

令和5年度 FCP活動報告会

食料・農業・農村政策における課題とFCPへの期待

令和6年2月14日

東京大学大学院農学生命科学研究科

中嶋 康博

構 成

1. 食料・農業・農村基本法の見直し
2. わが国の食料安全保障と基本法
3. 食料自給率の実態
4. 国内農業生産の推移
5. 1990年代の食料消費の変容～20年間の停滞期？
6. おわりに

- ポイント

- 食料自給率の実態
- 食料安全保障をめぐる課題
- 食料システムという考え方
- 基本法改正における食品産業政策の課題

1. 食料・農業・農村基本法の見直し

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

農林水産業・地域の活力創造本部

令和4年6月21日第33回

○総理指示（抄）

政府一体となった検討が行えるよう、本本部を「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」に速やかに改組し、関係大臣の参加を得て、体制を強化します。

6月28日

「農林水産業・地域の活力創造本部」から

「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」に改組

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

9月9日第1回

○総理指示（抄）

全ての農政の根幹である食料・農業・農村基本法について、制定後約20年間で初めての法改正を見据え、関係閣僚連携の下、総合的な検証を行い、見直しを進めるようお願いします。また、喫緊の課題である食料品の物価高騰に緊急に対応していくため、（中略）農林水産大臣を中心に、来年に結果を出せるよう、緊急パッケージの策定をお願いします。

11月8日第2回

「食料品等の物価高騰対応のための緊急パッケージ」の決定

12月27日第3回

○総理指示（抄）

世界的な食料情勢や気候変動、海外食市場の拡大など我が国の食料・農業を取り巻く課題の変化を踏まえ、野村農林水産大臣を中心に、関係閣僚の協力を得て、来年度中に食料・農業・農村基本法改正案を国会に提出することを視野に、来年6月を目途に食料・農業・農村政策の新たな展開方向を取りまとめるようお願いします。

令和5年6月2日第4回

○総理発言（抄）

野村農林水産大臣を中心に、関係各位におかれては、来年の通常国会への改正案提出に向け、食料・農業・農村基本法の改正に向けて作業を加速するようお願いします。併せて、施策の具体化を進め、年度内を目途に、工程表をとりまとめていただくようお願いします。

令和5年10月13日第5回

○総理発言（抄）

宮下農林水産大臣を中心に、「緊急対応パッケージ」の内容を経済対策へ反映させるとともに、年末を目途に「食料安全保障強化政策大綱」を改訂するようお願いします。

令和5年12月27日第6回

○総理発言（抄）

坂本農林水産大臣においては、基本法改正案及び関連法案の来年の通常国会への提出を目指し、作業を加速するとともに、関係大臣と協力して、工程表に基づく各般の施策を着実に進めるようお願いします。

食料・農業・農村基本法検証部会開催状況

R4	9月29日	食料・農業・農村政策審議会に諮問、 食料・農業・農村政策審議会 基本法検証部会の設置		
	10月18日	第1回 有識者ヒアリング（食料の輸入リスク）	寺川 彰 平澤 明彦	丸紅株式会社 代表取締役副社長 執行役員 株式会社農林中金総合研究所 執行役員基礎研究部長
	11月2日	第2回 有識者ヒアリング （国内市場の将来展望と輸出の役割）	吉田 直樹 松元 和博 國分 晃	株式会社J・C・ビスマック・インターナショナルホールディングス 代表取締役社長CEO 株式会社J・C・ビスマック・インターナショナルホールディングス 海外事業統括責任者 兼 北米事業責任者 国分グループ本社株式会社 代表取締役社長執行役員
	11月11日	第3回 有識者ヒアリング （国際的な食料安全保障に関する考え方）	清原 昭子 米山 廣明	福山市立大学都市経営学部 教授 一般社団法人全国フードロギング推進協議会 代表理事
	11月25日	第4回 有識者ヒアリング （人口減少下における担い手の確保）	江川 章 丸田 洋	中央大学経済学部 准教授 株式会社森研研 代表取締役
	12月9日	第5回 有識者ヒアリング （需要に応じた生産）	関根 久子 富士 聡子	農研機構中日本農業研究センター 転換型研究課或田輪作システムグループ 上級研究員 オイシックス・ラ・大地株式会社 執行役員 Ois商品本部長
R5	12月23日	第6回 有識者ヒアリング （食料安定供給のための生産性向上・技術開発）	地主 建志 成勢 卓裕	株式会社水稲生産技術研究所 代表取締役社長 株式会社ノミ 代表取締役
	1月13日	第7回 有識者ヒアリング （持続可能な農業の確立）	三好 智子 信達 等	国際有機農業運動連盟（IFOAM） 世界理事 不二製油グループ本社株式会社 執行役員 油脂事業部長 兼 SCMグループリーダー
	1月27日	第8回 有識者ヒアリング（農村の振興）	山中 大介 渡部 雅俊	ヤマガデザイン株式会社 代表取締役社長 なかみん大地育む会活動組織 代表
	2月10日	第9回 食料・農業・農村をめぐる情勢の変化（備蓄、食品安全・食品表示、知的財産）		
	2月24日	第10回 今後の展開方向（基本理念）		
	3月14日	第11回 今後の施策の方向（食料）		
	3月27日	第12回 今後の施策の方向（農業）		
	4月14日	第13回 今後の施策の方向（農村・環境）		
	4月28日	第14回 今後の施策の方向（基本計画等）		
	5月19日	第15回 中間取りまとめ（案）		
	5月29日	第16回 中間取りまとめ		

※国民からの意見・要望の募集（1,179件）、地方意見交換会（11ブロック）
9月11日 第17回 最終取りまとめ → 食料・農業・農村政策審議会から答申

※加筆はファーストワンマイルの件のみ

戦後農政の大きな流れ

- 農業基本法の下、農業の生産性の向上や生活水準の均衡など、一定の役割は果たしてきたものの、兼業化の進展、農業者の高齢化、国際化や需要の変化に伴う食料自給率の低下など、食料・農業・農村をめぐる状況が大きく変化。
- これを踏まえ、①「農業」に加え「食料」「農村」という視点から施策を構築、②効率的、安定的経営体育成、③市場原理の一層の導入を基本的課題とする「新しい食料・農業・農村政策の方向」を1992年に取りまとめ。
- 1999年には、食料・農業・農村基本法に基づく農政を展開。

